

何のための「授業の英語化」か？  
英語化マニフェスト 2015（教職員篇）

平成 27 年 11 月 6 日  
教育企画会議議長（教育担当理事）  
柴田 正良

本学は、すでにご承知のように、平成 26 年度に採択されたスーパーグローバル大学(SGU)創成支援事業において、10 年後、すなわち平成 35 年度に、英語による授業の実施率を学士課程において平均で 50%、大学院課程において 100%（例外科目を除く）という目標値を掲げました。この目標値は、他の採択大学に比べても高い目標であり、第三期の中期目標・中期計画において第三の重点支援タイプを選択した本学の、今後の方向性を左右する重要な意義をもつものと考えられます。しかも、この目標値は、文科省のみならずわが国の社会全体に約束したものであり、その達成に向けて本学は全力を傾ける義務があります。

そこで、日本の大学において授業を英語で行うことにそもそもいかなる意味があるのか、また英語化の形態はすべて一律となるべきなのか等に関して、国内外の状況を含めここで改めて再確認し、本学で進めるべき「授業の英語化」の具体的な構造と手順について、教育企画会議議長（教育担当理事）として一定の見解を示しておきたいと考えます。もちろん、「どのような英語化なのか」は、「何のための英語化なのか」という観点から導き出されることになるでしょう。

1. 授業の英語化は日本だけではない

ビジネスの世界だけでなく、学問芸術の世界でも否応なくグローバル化が進行している今日においては、さまざまな言語が以前より頻繁に表舞台で使用されるようになりましたが、他方で「共通言語」の必要性が格段に高まっているのは言うまでもありません。もちろん、この場合、「共通言語」としてどの言語が用いられるのかは、その言語の言語学的特質や、その言語の背景にある文化や歴史の卓越性そのものによって決まるものではありません。「共通言語」に求められるのは、それが世界の多くの場所で、また国や文化を異にする人間同士の多くの営みの局面で最も広く用いられているという、コミュニケーション手段としての汎用性にあるのですから、何が「共通言語」に選ばれるかは、その言語の使用が異文化の人々とのコミュニケーションをどれほど容易にするかにかかっていると言えるでしょう。ですから、もしある特定の自然言語が偶然的な理由で世界のどの国や地域でも第二言語として通用するという事態が生じているとしたら、その言語こそ、ここで言う「共通言語」に相応しいということになります。

英語は、好むと好まざるとにかかわらず、さまざまな歴史的、文化的、政治的、および

経済的な理由から、現在そのような「共通言語」になりつつあり、ここしばらくはその傾向が続くと思われまふ。ある統計によれば、現在、英語の話者は約 20 億人であり、これは全世界人口の約 1/3 に当たります<sup>1</sup>。したがって、本学がグローバル人材の育成を教育の重点目標として掲げる限り、学生に与える教育の中で「英語コミュニケーション能力の向上」が占める位置は、きわめて高いものにならざるをえません。これは、例えば、科学技術や医学医療の分野では顕著なものであり、学会における発表も学会ジャーナル誌における論文も、また他の国々の研究者との共同研究も、すべて英語をプラットフォームとして行わざるをえない状況です<sup>2</sup>。

わが国に劣らず固有の歴史や文化を大切にするイタリアでも、最近、ミラノ工科大学の学長、ジョヴァンニ・アツォーネ氏は大学院のすべての授業を英語で行うことを提案し、反対する教員との裁判沙汰にまで発展しました。州の地方行政裁判所は「イタリア語を使い続けるべきである」という判決を下しましたが、このインターネット記事の元のイタリア語版では読者投票で学長の方針に賛成が 60%、反対が 40%と、庶民は改革的な学長を支持したという格好です<sup>3</sup>。しかし、問題は裁判所側の判決理由にあり、それは「特定の言語とその言語が担っている文化的価値へと教育を向かわせる」というものでした<sup>4</sup>。この記事に収録された反対派の論拠には、理に適った「多言語主義」どころか、英語を「各国の言語を押しつづす「超言語」とみなすクルスカ学会会長<sup>5</sup>のような見解が潜んでいるようですが、アツォーネ学長がそのような「英語帝国主義」を公然と主張しているのではない以上、これらの反論は、学長の以下の見解に対する、過剰な警戒心から出た誤解ではないかと私には思われまふ。

「言語は目的ではなく、満足のいく仕事を見つけることのできる専門家にとどまらず、社会で活動的な役割を果たすことのできる人物を養成するための手段として考えられるべきです。…（中略）…なかでも特にグローバルな環境で活動し、別の文化に属してイタリアやヨーロッパの伝統とは大きく異なる価値観、立場、考え方をもつ人々と交流する能力が絶対に必要です」<sup>6</sup>

## 2. 授業を英語で行うことの意味と必要性

<sup>1</sup> 岡秀夫編著『グローバル時代の英語教育—新しい英語科教育法』、2011、成美堂

<sup>2</sup> もっとも、流動化を増す今後の世界を考えるなら、将来、一つの「共通言語」どころか、複数の「共通言語」や「ローカル言語」を操らなければ豊かに生きてはいけなない時代が、いえ、そのような多言語使用者になることが豊かに生きることの一部であるような時代が来るかもしれません。もっともトライリンガルの養成ですら、それを正式な教育目標に掲げることは、本学にとってまだまだ先の課題です。

<sup>3</sup> <http://daily.wired.it/aconfronto/2013/05/24/tar-inglese-politecnico-azzone-maraschio-5627952.html>

<sup>4</sup> <http://wired.jp/2013/06/11/collegeclass-english/>

<sup>5</sup> 16 世紀に設立された、イタリア語の研究と振興を目的とした学会

<sup>6</sup> <http://wired.jp/2013/06/11/collegeclass-english/2/>

授業を英語で行うことの目的は、グローバル人材を育成することにありますから、英語化の意味は、学生に、(1)自分の受けた講義や専門分野の内容を英語で理解させ、英語でそれを他者に伝えることができるようにさせることですし、また(2)授業を通して英語によるコミュニケーション能力を向上させ、それを将来の職場において活用できるようにさせることです。数年前のデータですが<sup>7</sup>、国内のグローバル企業の一部では、英語を社内の公用語にしたり(楽天)、重要な会議や文書などでは英語を使用したり(ユニクロ)、役員会を英語で通訳なしで行ったりしています(日産自動車)。企業のトップレベルではなくとも、国内の製造業では、入社して数年もすれば海外勤務を求められるのがいまや常識です。その際、英語を母国語とする国々以外での勤務であろうと、確かな英語のコミュニケーション能力は海外勤務者にとって極めて強い味方になるでしょう。先のグローバル企業のある幹部が言うように、「英語を公用語にする理由を一言で言えば、そうせざるを得ない経営環境になってきた、ということに尽きる」<sup>8</sup>というのが、現在われわれの置かれている状況だと言えます<sup>9</sup>。

もっとも、現在の一般的な状況を社会統計的に見た場合には、必ずしも英語化がそのように切迫したものとして私たちの身に迫っているわけではないのも事実かもしれません。ある調査によれば、仕事における英語の必要性の浸透は近年でもまだ限定的であって、主観レベルでの必要感・有用感の方が客観的な必要性よりも高く、例えば、2006年から2010年にかけて英語を「過去1年に少しでも使った人」はむしろ減少しているそうです<sup>10</sup>。しかし、たとえ日本をトータルに見た場合に現在の状況がそうであったとしても、それがいつまでも続くはずだ、と誰が断言できるのでしょうか。コンピュータやインターネットなどの技術があつという間に世界を席卷したように、英語化の波は、息つく暇さえ与えずに、ある瞬間から日本を呑み尽くすかもしれません。大学教育の指針は、まだ到来していないからという理由で、「現在」にのみ向けられてはなりません。いえ、むしろ常に「未来」を先取りし、まだ「先の危機」に照準を合わせ、いかなる事態が起ころうともそれに対処できるだけの知識と技術を学生たちに与えておくことが、大学の責務だと言えるでしょう。「授業の英語化」とはまさに、そのような文脈で捉えられるべきものだと私は考えます。

さて、そうであるならば、授業における英語化は、すべての科目において100%の割合で実施すべきだ、ということになるのでしょうか？ 必ずしもそうではない、と私は考えます。それは、現在の学生の英語力からして100%英語で行われた授業では内容を十分に理解できない、という理由が主なものではありません。たとえ、学生の英語力が十分だったとしても、すべての科目を100%英語で行うことは、現在、本学の大部分を占める日本人学生にとって有益であるとは思われません。例えば、全授業の完全英語化はまさしく、日

---

7 読売新聞、2010年8月9日

8 島田亨、『日経ビジネス』No.1578、2011

9 英語の社内公用語化を否定していたホンダは、2015年に、5年後を目標とした「英語公用言語化」に方針転換した。

10 寺沢拓敬著『「日本人と英語」の社会学：なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』、2015、研究社

本の中にアメリカやイギリスの大学が出現しただけのことで、それが金沢大学である必要性はないことになりましょう。問題は、学生にとって授業の内容が同時に日本語においても理解されており、またそれを日本語によっても活用できるようになっている、ということの必要性です。また、科目によっては、例えば『源氏物語』を講ずる日本文学のように基本的に日本語で授業を行うことが望ましい、という場合もあるでしょう。先のアツォーネ学長の意図が、授業からのイタリア語の「完全追放」であったなら、それもまた行きすぎた誤解の産物だ、と言わざるをえないと思います

したがって、授業の英語化に関しては、その目指すべき実施形態を幾つかの類型に分け、整理して取りかかる必要があります。つまり、all or nothing で考えるのではなく、授業内容や受講生のタイプ、学年や受講生の英語力などの要素に応じて、授業の英語化は進められるべきでしょう。したがって、逆に、先の『源氏物語』の場合でも、英語による教材の使用や英語による説明などを部分的に導入することによって、グローバル人材育成のための授業に相応しい英語化を、達成する余地があることとなります。教員も学生も、そのような適切な英語化を通して、「外部から見られた日本文学」、「外部へと発信できる日本文学」の側面を捉え、英語での学会発表や論文執筆だけでなく、文化を異にする人々との対話に自信を持って乗り出すことができるようになるでしょう。また、海外で『源氏物語』がどのように理解され、論じられているかという情報を、日本の社会に還元することもできるようになるでしょう。そして、ここにこそ、「SGU 調書に書き込まれたから」という外在的な理由ではない、授業英語化の真の意味が胚胎していると私は考えます。

### 3. 授業英語化の幾つかのスタイル

まず、「授業の英語化」の実施に関する文科省の見解を見てみましょう<sup>11</sup>。

ある授業が英語によって実施されているとは、1回の授業時間のうちの80%以上が英語で実施され、しかも、そのような授業が全授業回数数の80%以上である場合のことである。

注：ただし、ここでいう「英語化」が、オーラル英語による「説明」だけのことなのか、それともテキスト、講義資料、試験問題などの「教材等」の英語化も含むのかは、定かではありません。

そこで、本学はどのようなスタイルの英語化を目指すべきなのかを、上の定義を念頭に置きながら整理してみましょう。

(i) 「完全英語化」…授業の説明及び教材等のすべてにおいて100%英語が用いられている。

<sup>11</sup> 以下は、文科省高等教育局：国際企画室からの口頭による回答。

これは、英語しか理解できない留学生の受講を想定した、100%英語化された授業だと言えます。SGUの構想で、各コースに設置予定の「英語の授業のみで卒業できるプログラム」を構成する授業は、基本的にこのスタイルの授業になるはずですが。

ただし、そのような留学生の場合でも、ここが日本である以上、ある程度の日本語の使用が彼ら／彼女らにとっても有益だと考えられます。ましてや、本学の大部分を占める日本人学生にとっては、この「完全英語化」は、無理矢理に追求すべき理想ではないでしょう。

- (ii) 「部分的英語化」・・・授業の説明及び教材等のそれぞれに関して、かなりの割合で英語が用いられている。

この比率が80%以上であれば、先の文科省基準を満たしていることとなります。しかし、達成比率の厳密さにそれほどこだわる必要はありません。そもそも「80%」という数字に、教育上、意味ある裏付けが与えられているとは思えないからです。

むしろ、数学や物理学などの理系の基礎的科目や、心理学や経済学などの文系の理論的色彩の濃い科目などに関して、学生の理解度を睨みながら、適切な割合での英語化を目標とするのが健全だと思われます。「80%以上」は、その適切な英語化の結果として達成されるのが最も理想的だと言えるでしょう。

- (iii) 「説明やディスカッションを少しでも英語で」・・・英語の発話量はそう多くはないが、授業内容として有益かつ効果的な部分をオーラル英語によって説明・議論する。

このスタイルの授業は、SGUの目標値達成にはカウントされないでしょうが、SGUのそもそもの目標達成に極めて重要なものです。これは、上の(i)や(ii)の裾野を広げ、本学の英語使用環境の充実を担うと考えられます。

先の『源氏物語』のように、適宜、英語による資料と組み合わせながら、一見、英語化が困難と思われる多くの科目でも実施可能と思われます。

- (iv) 「教材等を少しでも英語で」・・・教材等のすべてではないが、テキストや講義資料、試験問題などの教材等に関して、有益かつ効果的な部分が英語化されている。

このスタイルの授業も、SGUの目標値達成にはカウントされないでしょうが、(iii)と同じく、SGUのそもそもの目標達成に極めて重要なものです。これも、上の(i)や(ii)の裾野を広げ、本学の英語使用環境の充実を担うと考えられます。

国家試験の必修科目や教職科目など、オーラル英語による説明ではなく日本語

による説明が学生から強く要望される幾つかの科目では、このスタイルの授業にせざるをえないかもしれません。その場合でも、有益かつ効果的な場面でオーラル英語による説明を交えることができます。さらにまた、このスタイルの英語化は、基本的にどの科目でも試みることができます。

(v) 「全く英語化できない」…そのような科目は存在しないでしょう。

#### 4. 本学の留学生と日本人学生（すなわち日本語を第1言語とする学生）のタイプ別に「授業の英語化」を実施する

留学生：

本学で勉学する留学生には大きく分けて2つのタイプがあります。その一つは、日本語や日本の文化・歴史に強い興味を持ってその修得を目的に来日する学生たちですが、その大部分は、学位の取得を目的としない短期滞在型の、非正規の学士課程学生です。多くは、本学の短期留学プログラムで来日し、ほぼ1年以内に帰国します（平成27年8月現在、約140名）。

第二のタイプの留学生は、それぞれの専門分野での学位取得を目的に来日する長期滞在型の、正規の学士課程及び大学院課程の学生、それに非正規の研究生です。本学が今後、拡大しようとしている留学生はこのタイプの学生であり、SGUの目標値としている平成35年度の2,200人の留学生の大部分はこのタイプだと想定しています（平成28年8月現在、約400名）。

第一のタイプは欧米諸国及びアジアの日本語学科在籍の留学生が主流になると見られるのに対して、第二のタイプは、「自国の大学に比べて依然として日本の大学に優位性がある」と自ら判断する可能性のある国々、例えばアジア、中近東、アフリカ、南米、東ヨーロッパなどの諸国からの留学生が期待されると思われます。

したがって、第一のタイプの留学生の授業では、彼ら／彼女らは「日本語を話し、日本語による授業に触れる」ことを望んでいるのですから、(i)のスタイルではなく、文系に恐らく典型的だと思われる(iii)もしくは(iv)のスタイルが適当であることになるでしょう。（ただし例外は、来日時において日本語初心者である学生たちであり、彼ら／彼女らにとっては、(i)もしくは(ii)が適切と思われます）。

それに対して、第二のタイプの留学生にとっては、専門分野において学位を取得し、その知識と技能を帰国後の本国で発揮することを望んでいるのですから、日本語使用の負担をできるだけ軽減することのできる(i)もしくは(ii)のスタイルが適当だということになるでしょう。これが該当する専門分野は、理工系や医薬保健系の分野が主であり、大学院課程も同様だと思われます。

しかし、いずれのタイプの場合にも、実際のそれぞれの授業において、留学生と日本人学生がともに机を並べ、授業に参加し、ディスカッションを行うということが何よりも重

要であることは、多言を要しないことであります。

日本人学生（日本語を第1言語とする学生）：

今後、わが国の初等中等教育における英語教育の革新が急速に進行することに期待が持てるとはいえ、本学においても、すでに触れたように、「授業の英語化」における困難さには、専門分野ごとの相違、学年ごとの相違、学士課程と大学院課程の相違などがあることが予想されます。極めて大ざっぱに言えば、「理工系<医薬保健系<人社系」の順で英語化の実施は困難であり、また「4年生<…<1年生」の順で、また「大学院課程<学士課程」の順で、やはり英語化の困難性は増すと思われます。

したがって、もはやここでは繰り返しません、上記の要素を勘案しながらそれぞれの授業ごとに（ii）～（iv）のスタイルの授業をきめ細かく設計し、学生の理解度をできるだけ犠牲にせず、最大限の効果を引き出す工夫が各教員には求められることとなります。

例えば、平成28年度から実施されるGS科目では、将来的にその半数のクラスが英語化されることになっていますが、新入生にとって、いきなりそのすべてが「80%以上」の（ii）のスタイルであるのはかなり困難かもしれません。そこで、（ii）のスタイルはQ1、Q2では少数に留め、（iii）及び（iv）のスタイルの授業を多めに配置するなど、同一科目の英語化に関しても多種類を用意するなどの方策が考えられます。また、同一のGS科目でも、日本語によるクラスに受講生が集中するのを避けるために、英語化されたクラスの受講生には何らかのインセンティブを与えることも考えられます。

ここで、留学生、日本人学生を問わず、大学院課程の「授業の英語化」に関して、とくに一言、付け加えるべきかもしれません。というのは、すでに述べたように本学が重点支援のタイプ3を選択したことの中には、今後、教育と研究の両分野で世界のトップクラスの大学に引けを取らない人材を養成するということが含意されており、それを成し遂げるためには、大学院教育の徹底した国際化、なにかんずく、大学院生の英語力の飛躍的向上は必要最低限の条件だからです。したがって、大学院課程では、一般的にスタイル（ii）から（i）へと向かうことを目標にすべきだと思われます。もちろん、ここでも、研究領域における英語化の困難さに違いがあるのは確かです。しかし、逆説的ながら、英語化が困難である領域こそ世界に先駆けるだけの「伸びしろ」があることになるでしょう。それどころか今や、人文社会領域での研究業績や独創的アイデアも、英語で世界に発信しておかなければオリジナリティを主張することが難しくなっている状況です。また例えば、一見、最も「授業の英語化」が困難であると思われる法科大学院であっても、早稲田大学のように、交換留学生制度（トランスナショナルプログラム）や海外の法律事務所へのエクスターンシップなどを取り入れて、国際的な法曹養成をも視野に入れようとするなら、「授業の英語科」は必須の要素になるでしょう。

いずれにせよ、ここでも、SGUの数値目標に過度にこだわらずに、教育の本来の目標に常

に立ち返り、自由な発想で大胆に「授業の英語化」に取り組むのが肝要だと私は考えます。

#### 5. 教員は自分の状況をどう見ているか

最後に、「授業の英語化」を実施する側としての教員が抱いている懸念に関して、ここでは「教員の能力」だけに絞って、ごく簡単に見ておきたいと思います。三重大学の花見槇子氏の実践報告「英語で授業する/ しない」は、この点に関する教員の気持ちをごく素直にまとめたものですが、これは恐らく、どの大学にも共通する教員の生の声だと思われます<sup>12</sup>。

- ・現在の教員では間に合わない
- ・英語で教えることに対する自信のなさが学生に伝わる
- ・出来ない教員に強いる場合のデメリット
- ・教員の英語能力がわかる（ばれる）
- ・（授業中）応対に時間を要することがある
- ・複雑な概念などが説明できない（英語能力に問題）
- ・微妙なニュアンスを英語で表現することが難しい
- ・英語を話す時に詰まる（授業が滞る）
- ・緊張する
- ・教師が英語を間違えると威厳を失う可能性がある
- ・教員にも英語能力が必要で、出来ない人も多い
- ・全員の教員が出来ることではない（できない人もいる）
- ・教員への英語力向上トレーニングをどうする？

花見氏は、この「報告」の最後で、やや悲観的な次の言葉を述べています。「だが、学部・研究科間の高い垣根を越えて事を進めるためには、全学を牽引する強力なリーダーシップが必要である。現状のままでは、三重大学においては将来に渡って何事も起こらないのではないだろうか」。

少なくとも、幸いなことに本学では、「教員の英語力向上トレーニング」に関して、全学を挙げて組織的な取り組みを開始し、その一環として米国タフツ大学の全面的な協力を得て、金沢大学スーパーグローバル ELP センターにおける教職員英語研修を実施中です。この ELP センターの研修は単なる英会話教室とは異なりますから、より効果的な内容を目指して試行錯誤を重ねている段階でもありますが、それ以外にも「授業の英語化」に関しては、SGU 実現の要として学長の強いリーダーシップの下、英語化実施教員に対するインセンティブの導入などを決めました。しかし、英語化推進をバックアップする環境整備はとも

<sup>12</sup> 花見槇子、「ブレインストーミング「英語で授業する/ しない」、三重大学国際交流センター紀要. 2012, 7. 引用は原文を一部省略。



かく、教員の側の意識と姿勢に関しては、やはり次の田辺尚子氏の言葉が、学生と教員自身にとって最も実り多き道を示しているのではないかと思います。

田辺氏は、大学同様、高校教育において「英語」科目を英語で教えるよう圧力のかかっている教員を対象にした調査で、こう結論しています。

「質問紙調査でも、高校教師が教室で英語をほとんど使用していないという実態は、自信のなさや表裏一体をなしていた。実際に使わないので自信がなく、自信がないので使えないという負のスパイラルに陥っていると言っても過言ではない。それとは対照的に、英語を使用している教師の一人が「授業を英語で行うことに慣れることが大切であり、生徒も英語への抵抗感がなくなる。」と述べていたように、まずは英語を使って慣れることにより英語使用の次の段階に踏み出せるのであり、逆の言い方をすれば慣れない限り次の段階には進めないとも考えられる」<sup>13</sup>

さらに、そして最後に、授業を英語化することに慎重かつ懐疑的な一橋大学の齊藤誠氏の結語を引用しておきましょう。

「講義の方でも、グローバル人材育成推進事業も採択されたので、ソクラテスよろしく組織の決定に従って「善く生きる」ために、私も20年ぶりで英語講義に本格的に取り組んでみようと思っている。もちろん、母国語による講義も従来通り最善を尽くしたい。

要するに、知識伝達と思考訓練という大学講義本来の目的を高いレベルで達成するのに「英語で教える」は本質的な要件でないのである。母国語であれ、外国語であれ、自分の講義を学生にとってかけがえのない機会にするためには、日夜教材作りを心がけ、講義内容の改善を図っていくしかない」<sup>14</sup>

私としては、この後をこう続けたく思います。そうであるなら、優れた講義にとって「日本語で教える」ことも本質的な要件ではないのだ、と。

## 6. バイリンガル大学（バイリンガル・キャンパス）を目指して

さて、本学の「授業の英語化」の筋道を私なりに要約すればこうなります。

- (一) SGU 調書で約束した数値目標を達成することに全力を挙げるが、数値そのものに過度にこだわって学生の理解をおろそかにするべきではない。
- (二) 「英語化」の実施に際しては、all or nothing の態度を取らずに、「教材等を少しでも英語で」あるいは「説明を少しでも英語で」行うことによって、「授業の

<sup>13</sup> 田辺尚子、「「英語の社内公用語化」と高等学校の「授業は英語で」」、2010。  
[http://www.yasuda-u.ac.jp/top/course/business/cbs/2010cbs/note\\_tanabe.pdf](http://www.yasuda-u.ac.jp/top/course/business/cbs/2010cbs/note_tanabe.pdf)

<sup>14</sup> 齊藤誠、「英語で講義すると失われるもの」、『中央公論』2013年2月号、2013。

英語化」の裾野をできるだけ拡げることが最も大事だと考えられます。全ての教員がこのような意味で「授業の英語化」に参加することが、本学の教育における国際化の第一歩です。

- (三) 本学においては、「掛け値なしに100%英語で行われる授業」が決して理想的なものではありません。むしろ、主題領域、学生、学年等に関してきめ細かく配慮された英語化がそれぞれの授業に関して行われるべきであり、その際、日本語と英語の両方が適切に組み合わせられた「ハイブリッド型」授業が求められます。
- (四) このハイブリッド方式の英語化を様々なレベルで全学的に推し進めること、これが、キャンパス内のいたるところで英語が用いられる環境を自然に創出することを可能にするでしょう。その時こそ本学は、日本語と英語を縦横に駆使した多彩な知の織物、2つの言語が織りあげる多様な知のデザイン、すなわち本学独自のバイリンガル大学となることでしょう。そしてその先には、多言語が飛び交うマルチリンガル・キャンパスの姿が、おぼろげながら見えています。

かくして私は、本学が、今後によってこのハイブリッド方式に基づく「授業の英語化」を徹底的かつ効果的に進め、以て世界の卓越した諸大学に伍するバイリンガル大学（バイリンガル・キャンパス）を目指すことを、気負うことなく、しかしひるむこともなく、ここに宣言したいと思います。